



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL http://www.fm-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	38,819	—	1,469	—	1,785	—	1,159	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,233百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	45.79	—
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	111,970	68,202	60.3	2,664.75
2021年12月期	108,594	67,361	61.4	2,632.94

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 67,484百万円 2021年12月期 66,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	14.50	14.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	10.00	—	81.50	91.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2021年12月期第3四半期までの実績はありません。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	—	1,700	—	1,950	—	1,250	—	49.36
通期	157,000	—	4,100	—	4,600	—	3,000	—	118.46

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	25,563,814株	2021年12月期	25,563,814株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	239,127株	2021年12月期	238,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	25,325,006株	2021年12月期 1 Q	ー株

(注) 当社は2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2022年12月期第1四半期 235,934株、2021年12月期 235,934株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカ(2021年12月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残り、加えてウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要があります。

このような経済状況にあって、製造業では、鉱工業生産は緩やかな回復基調が続いておりましたが1-3月は前年同期比0.6%の微減となり、工作機械受注は順調に回復し1-3月は内需で同57.2%増、外需で同31.4%増となりました。建設関連では、建築着工床面積が1-3月は同0.8%増、新設住宅戸数が1-3月は同9.0%増となりました。

当社グループは、お客様に最適な価値を提供するため、共通のブランド「UNISOL」を制定いたしました。ユニークな価値観で、どこにもないソリューションを提供することにより、スローガンに掲げる“「その手があつたか」を、次々と。”の実現を目指しております。その考えのもと、国内外の製造業に対する機械工具分野、主に国内の建設に関連する建設資材分野と建設機械分野、防犯監視のフィールドに展開するセキュリティ分野を主な事業領域として、必要な機能やサービスを補完し続けるプラットフォーム戦略を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は38,819百万円、営業利益は1,469百万円、経常利益は1,785百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,159百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(機械・工具セグメント)

好調な需要を背景に、機械、工具ともに、堅調に推移しました。売上高は26,406百万円、営業利益は771百万円となりました。

(建設資材セグメント)

建築需要の増加、鋼材市況の上昇により鉄骨建築は売上を伸ばしましたが、住宅設備は供給面の制約を受けました。売上高は9,359百万円、営業利益は449百万円となりました。

(建設機械セグメント)

建設機械の販売においては、値上げ前の駆け込み需要があったものの一過性であり、レンタルにおいては案件の増加がみられました。売上高は2,373百万円、営業利益は43百万円となりました。

(セキュリティセグメント)

前年のサーマルカメラ特需による売上部分が減少しました。売上高は679百万円、販管費圧縮に努めたものの26百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した等により前連結会計年度末と比較して3,376百万円増加し、111,970百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,534百万円増加し、43,768百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して841百万円増加し、68,202百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期以降におきましては、工作機械受注の順調な回復などを背景に業績は堅調に推移すると見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、自動車業界の生産動向や昨今の半導体・関連部品等の部材不足の影響による機械設備の納期の長期化、建設資材部門における鋼材市況の高騰ならびに資材不足による需要への影響など、当社の業績に与える影響は不透明な状況であります。

以上の要因から、2022年12月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想については、2022年2月14日に「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想数値から修正を行っておりません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,172	26,247
受取手形及び売掛金	29,347	30,734
電子記録債権	9,003	8,345
リース投資資産	204	236
商品及び製品	8,304	9,704
仕掛品	1,499	1,596
原材料及び貯蔵品	408	522
その他	5,447	4,535
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	78,378	81,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,657	7,785
機械装置及び運搬具（純額）	914	956
工具、器具及び備品（純額）	480	505
貸与資産（純額）	1,107	1,148
リース資産（純額）	107	109
土地	9,952	9,956
建設仮勘定	263	152
有形固定資産合計	20,484	20,614
無形固定資産		
のれん	259	250
営業権	1,280	1,240
その他	1,001	968
無形固定資産合計	2,541	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	3,942
退職給付に係る資産	1,178	1,186
繰延税金資産	363	314
その他	1,662	1,628
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	7,189	6,980
固定資産合計	30,215	30,055
資産合計	108,594	111,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	19,763
電子記録債務	14,761	14,208
短期借入金	496	610
1年内返済予定の長期借入金	25	50
リース債務	214	220
未払法人税等	781	753
賞与引当金	457	975
役員賞与引当金	37	30
製品保証引当金	67	68
従業員株式給付引当金	—	16
その他	5,613	5,484
流動負債合計	39,513	42,181
固定負債		
長期借入金	378	341
リース債務	108	133
繰延税金負債	760	641
役員退職慰労引当金	67	64
役員株式給付引当金	34	27
退職給付に係る負債	99	110
その他	269	269
固定負債合計	1,720	1,586
負債合計	41,233	43,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,270	28,270
利益剰余金	31,829	32,598
自己株式	△321	△323
株主資本合計	64,778	65,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,448
繰延ヘッジ損益	△3	△10
為替換算調整勘定	137	288
退職給付に係る調整累計額	222	211
その他の包括利益累計額合計	1,901	1,938
非支配株主持分	681	718
純資産合計	67,361	68,202
負債純資産合計	108,594	111,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,819
売上原価	32,629
売上総利益	6,189
販売費及び一般管理費	4,720
営業利益	1,469
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	17
仕入割引	114
受取賃貸料	27
為替差益	53
その他	119
営業外収益合計	343
営業外費用	
支払利息	2
賃貸収入原価	10
その他	13
営業外費用合計	26
経常利益	1,785
特別利益	
固定資産売却益	35
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	1,810
法人税、住民税及び事業税	699
法人税等調整額	△63
法人税等合計	636
四半期純利益	1,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,174
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△97
繰延ヘッジ損益	△7
為替換算調整勘定	174
退職給付に係る調整額	△10
その他の包括利益合計	58
四半期包括利益	1,233
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	—	38,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	11	—	6	421	△421	—
計	26,808	9,371	2,373	686	39,240	△421	38,819
セグメント利益 又は損失(△)	771	449	43	△26	1,237	231	1,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額231百万円には、セグメント間取引消去235百万円、たな卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。